

令和 7 年 度

つ が る 市

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

つ が る 市 監 査 委 員

つ 監 第 35 号

令 和 8 年 8 月 6 日

つがる市長 倉 光 弘 昭 様

つがる市監査委員 台 丸 谷 績

つがる市監査委員 野 呂 司

令和 7 年度つがる市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7 年度つがる市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	財政の構造	6
(5)	市債の状況	7
2	審査の意見	8
3	一般会計	10
(1)	歳入	10
(2)	歳出	19
4	特別会計	26
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	後期高齢者医療特別会計	27
(3)	介護保険特別会計	28
5	財産に関する調書	30
6	財産の状況	30
(1)	公有財産	30
(2)	物 品	30
(3)	基 金	31
7	基金の運用状況	31

凡 例

- 1 文中の金額は、円単位で表示している。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。
- 3 構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 …………… 減数、又は負数
 - 「0.0」 …………… 0又は該当数値があるが、表示単位未満のもの
 - 「—」 …………… 該当数字のないもの、又は算出不能なもの

令和 7 年度つがる市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- (1) 令和 7 年度つがる市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 7 年度つがる市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 7 年度つがる市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 7 年度つがる市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 7 年度つがる市各会計実質収支に関する調書
- (6) 令和 7 年度財産に関する調書
- (7) 令和 7 年度基金の運用状況

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 23 日から令和 8 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の適正性を検証するため、関係帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

審査結果の詳細は次のとおりである。

1 決算の総括

令和7年度の一般会計及び各特別会計の合算額は、予算現額 37,202,092,389 円に対し、

歳 入 36,760,177,149 円（予算現額に対する割合 98.8%）

歳 出 35,308,872,304 円（予算現額に対する割合 94.9%）

歳入歳出差引額 1,451,304,845 円 である。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりである。

決 算 総 括 表

科 目	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	対予算	歳 出	対予算	
一 般 会 計	26,654,611,389 ^円	26,168,024,457 ^円	98.2 [%]	25,195,988,805 ^円	94.5 [%]	972,035,652 ^円
特 別 会 計	10,547,481,000	10,592,152,692	100.4	10,112,883,499	95.9	479,269,193
国民健康保険	4,238,475,000	4,269,850,769	100.7	4,133,442,118	97.5	136,408,651
後期高齢者医療	915,292,000	931,273,657	101.7	913,879,239	99.8	17,394,418
介 護 保 険	5,393,714,000	5,391,028,266	100.0	5,065,562,142	93.9	325,466,124
令 和 7 年 度	37,202,092,389	36,760,177,149	98.8	35,308,872,304	94.9	1,451,304,845
令 和 6 年 度	35,867,156,000	35,924,247,688	100.2	34,860,476,329	97.2	1,063,771,359
比 較	1,334,936,389	835,929,461	△ 1.4	448,395,975	△ 2.3	387,533,486

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

区 分		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度	比 較
		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計		
歳 入	決 算 額	26,168,024,457 ^円	10,592,152,692 ^円	36,760,177,149 ^円	35,924,247,688 ^円	835,929,461 ^円
	重複控除額	62,291,386	1,792,608,502	1,854,899,888	1,879,552,546	△ 24,652,658
	純計決算額	26,105,733,071	8,799,544,190	34,905,277,261	34,044,695,142	860,582,119
歳 出	決 算 額	25,195,988,805	10,112,883,499	35,308,872,304	34,860,476,329	448,395,975
	重複控除額	1,792,608,502	62,291,386	1,854,899,888	1,879,552,546	△ 24,652,658
	純計決算額	23,403,380,303	10,050,592,113	33,453,972,416	32,980,923,783	473,048,633
差引額	決 算 額	972,035,652	479,269,193	1,451,304,845	1,063,771,359	387,533,486
	純計決算額	2,702,352,768	△ 1,251,047,923	1,451,304,845	1,063,771,359	387,533,486

（純計決算額は、会計間の繰入金・繰出金を控除したものである。）

(2) 決算収支

区 分		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			比 較	
		一般会計	特別会計	総決算額	一般会計	特別会計	総決算額	一般会計	特別会計
		A	B		C	D		(A-C)=E	(B-D)=F
歳入総額		26,168,024,457	10,592,152,692	36,760,177,149	25,353,580,694	10,570,666,994	35,924,247,688	814,443,763	21,485,698
歳出総額		25,195,988,805	10,112,883,499	35,308,872,304	24,701,584,795	10,158,891,534	34,860,476,329	494,404,010	△ 46,008,035
歳入歳出差引額		972,035,652	479,269,193	1,451,304,845	651,995,899	411,775,460	1,063,771,359	320,039,753	67,493,733
越 翌 す 年 べ 度 き 財 繰 源 越 り	継続費通次 繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	98,725,711	0	98,725,711	25,200,389	0	25,200,389	73,525,322	0
	事故 繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	98,725,711	0	98,725,711	25,200,389	0	25,200,389	73,525,322	0
実質収支額		873,309,941	479,269,193	1,352,579,134	626,795,510	411,775,460	1,038,570,970	246,514,431	67,493,733
地方自治法第233 条の2の規定による 基金繰入額		0	0	0	0	0	0	0	0

一般会計・特別会計の総決算額における歳入歳出差引額は1,451,304,845円で、
 ※注 翌年度へ繰り越すべき財源 98,725,711 円を差し引いた実質収支額は、
 1,352,579,134 円で黒字となっている。

※注 翌年度に繰り越すべき財源とは
 翌年度に繰越した事業等の財源として、歳出予算から繰り越した金額のこと。

(3) 予算の執行状況

歳入(会計別)

科 目	歳 入											
	予 算 現 額 A	調 定 額 B		収 入 済 額 C			還付未済額 D	不 納 欠 損 額 E		収 入 未 済 額 (B-C+D-E)=F		予算現額と収入 済 額 と の 比 較 (C-A)=G
		対予算	%	対予算	対調定	%		対調定	%	対調定	%	
一 般 会 計	26,654,611,389 ^円	26,251,806,359 ^円	98.5%	26,168,024,457 ^円	98.2%	99.7%	102,580 ^円	10,909,344 ^円	0.0%	72,975,138 ^円	0.3%	△ 486,586,932 ^円
特 別 会 計	10,547,481,000	10,669,898,977	101.2	10,592,152,692	100.4	99.3	1,207,300	9,411,192	0.1	69,542,393	0.7	44,671,692
国民健康保険	4,238,475,000	4,343,699,612	102.5	4,269,850,769	100.7	98.3	196,300	8,713,492	0.2	65,331,651	1.5	31,375,769
後期高齢者医療	915,292,000	931,745,937	101.8	931,273,657	101.7	99.9	308,800	29,100	0.0	751,980	0.1	15,981,657
介護保険	5,393,714,000	5,394,453,428	100.0	5,391,028,266	100.0	99.9	702,200	668,600	0.0	3,458,762	0.1	△ 2,685,734
合 計	37,202,092,389	36,921,705,336	99.2	36,760,177,149	98.8	99.6	1,309,880	20,320,536	0.1	142,517,531	0.4	△ 441,915,240

歳出(会計別)

科 目	歳 出					決 算 収 支		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 H		翌年度繰越額 I	不 用 額 (A-H-I)=J	歳入歳出差引額 (C-H)=K	翌年度へ繰り越 すべき財源 L	実質収支額 (K-L)=M
		対予算	%					
一 般 会 計	26,654,611,389 ^円	25,195,988,805 ^円	94.5%	882,373,711 ^円	576,248,873 ^円	972,035,652 ^円	98,725,711 ^円	873,309,941 ^円
特 別 会 計	10,547,481,000	10,112,883,499	95.9	0	434,597,501	479,269,193	0	479,269,193
国民健康保険	4,238,475,000	4,133,442,118	97.5	0	105,032,882	136,408,651	0	136,408,651
後期高齢者医療	915,292,000	913,879,239	99.8	0	1,412,761	17,394,418	0	17,394,418
介護保険	5,393,714,000	5,065,562,142	93.9	0	328,151,858	325,466,124	0	325,466,124
合 計	37,202,092,389	35,308,872,304	94.9	882,373,711	1,010,846,374	1,451,304,845	98,725,711	1,352,579,134

一般会計及び特別会計の歳入決算額(収入済額)は36,760,177,149円で、総予算額(予算現額)37,202,092,389円に対する割合は98.8%となっている。

調定額36,921,705,336円に対する割合は99.6%で、不納欠損額は20,320,536円、収入未済額は142,517,531円である。

総予算額に対する収入済額の割合を前年度と比較すると、1.4ポイントの減少となっている。

歳出決算額(支出済額)は35,308,872,304円で、総予算額に対する割合は94.9%となっている。

翌年度繰越額は882,373,711円で総予算額に対する割合は2.4%であり、不用額は1,010,846,374円で総予算額に対する割合は2.7%となっている。

総予算額に対する支出済額の割合を前年度と比較すると、2.3ポイント減少している。

また、一般会計において、翌年度繰越額は前年度より618,052,322円増加となっている。

(4) 財政の構造

財政の構造については、次のとおりである。

なお、数値については総務省調査の「地方財政状況調査」(普通会計ベース)によるものであるが、他の関係各表と比較し難いことから、一般会計の数値で調整したものである。

1) 歳入の構成

自主財源と依存財源の内訳は、次のとおりである。

区分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	5,892,204,453 ^円	22.5 [%]	5,624,913,068 ^円	22.2 [%]	267,291,385 ^円	4.8 [%]
市 税	3,134,142,126	12.0	2,874,443,343	11.3	259,698,783	9.0
分 担 金 及 び 負 担 金	20,858,381	0.1	22,262,332	0.1	△ 1,403,951	△ 6.3
使 用 料 及 び 手 数 料	315,627,959	1.2	318,039,755	1.3	△ 2,411,796	△ 0.8
財 産 収 入	40,233,243	0.1	30,707,222	0.1	9,526,021	31.0
寄 附 金	413,277,768	1.6	388,931,863	1.5	24,345,905	6.3
繰 入 金	972,771,386	3.7	927,879,327	3.7	44,892,059	4.8
繰 越 金	651,995,899	2.5	717,662,671	2.8	△ 65,666,772	△ 9.2
諸 収 入	343,297,691	1.3	344,986,555	1.4	△ 1,688,864	△ 0.5
依 存 財 源	20,275,820,004	77.5	19,728,667,626	77.8	547,152,378	2.8
地 方 譲 与 税	184,259,000	0.7	182,111,000	0.7	2,148,000	1.2
利子割交付金	4,009,000	0.0	1,076,000	0.0	2,933,000	272.6
配当割交付金	8,921,000	0.0	9,473,000	0.0	△ 552,000	△ 5.8
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	13,966,000	0.1	11,547,000	0.0	2,419,000	20.9
法 人 事 業 税 交 付 金	39,351,000	0.2	39,901,000	0.2	△ 550,000	△ 1.4
地 方 消 費 税 交 付 金	854,081,000	3.2	790,877,000	3.2	63,204,000	8.0
環 境 性 能 割 交 付 金	19,257,000	0.1	19,110,000	0.1	147,000	0.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	49,301,000	0.2	48,129,000	0.2	1,172,000	2.4
地方特例交付金	16,392,000	0.1	119,160,000	0.5	△ 102,768,000	△ 86.2
地 方 交 付 税	11,040,443,000	42.2	10,609,419,000	41.8	431,024,000	4.1
交通安全対策 特 別 交 付 金	2,534,000	0.0	2,686,000	0.0	△ 152,000	△ 5.7
国 庫 支 出 金	4,492,913,110	17.2	3,891,696,917	15.3	601,216,193	15.4
県 支 出 金	1,841,092,894	7.0	1,652,481,709	6.5	188,611,185	11.4
市 債	1,709,300,000	6.5	2,351,000,000	9.3	△ 641,700,000	△ 27.3
合 計	26,168,024,457	100.0	25,353,580,694	100.0	814,443,763	3.2

歳入決算額を財源別にみると、自主財源は前年度と比較し267,291,385円増加し、依存財源においても547,152,378円増加している。歳入総額の構成比は、自主財源

22.5%、依存財源 77.5%となり、前年度と比較し自主財源が 0.3 ポイントの増、依存財源が 0.3 ポイントの減となっている。

また、経常的収入と臨時的収入の状況は、次のとおりである。

区分 \ 年度	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 的 収 入	18,434,475,601 ^円	70.4 [%]	17,690,771,887 ^円	69.8 [%]	743,703,714 ^円	4.2 [%]
臨 時 的 収 入	7,733,548,856	29.6	7,662,808,807	30.2	70,740,049	0.9
合 計	26,168,024,457	100.0	25,353,580,694	100.0	814,443,763	3.2

※注 経常的収入：毎年度継続的かつ安定的に確保できる見込みの収入（地方税、地方交付税など）
 臨時的収入：当該収入が持続的に収入されるものでなく、一時的・臨時的に収入されるもの
 （特別交付税・不動産売払収入など）

2) 財政分析

年度別の財務指数・比率は、次のとおりである。（単位：％）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	説 明
財 政 力 指 数	0.25	0.25	0.25	地方公共団体の財政力を表す指数で、この指数が高いほど自主財源の割合が高く財政状況に余裕があるとされている。
経常収支比率	94.1	94.7	92.7	人件費・扶助費・公債費など毎年経常的に支出される経費に、地方税・普通交付税などの一般財源がどの程度使われているかを示したもの。
実質公債費比率	13.8	12.9	11.8	地方公共団体における一般財源の規模に対する公債費の割合のこと。
将来負担比率	88.9	98.7	106.8	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合。

(5) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度末現在高 A	令和7年度		令和7年度末現在高 (A+B-C)=D
		発行額 B	償還額 C	
一 般 会 計	39,075,806,642 ^円	1,709,300,000 ^円	3,781,390,930 ^円	37,003,715,712 ^円
特 別 会 計	0	0	0	0
国民健康保険	0	0	0	0
後期高齢者医療保険	0	0	0	0
介護保険	0	0	0	0
合 計	39,075,806,642	1,709,300,000	3,781,390,930	37,003,715,712

2 審査の意見

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入が36,760,177,149円、歳出が35,308,872,304円のため、歳入歳出差引残額は1,451,304,845円で、実質収支額は1,352,579,134円となっており、すべての会計で黒字となった。

一般会計をみると、歳入における自主財源の構成比率は22.5%で、前年度より0.3ポイント増加している。これは地方特例交付金や市債が減少したものの、米価高騰による農業所得の増加や賃金上昇による給与所得の増加によって市民税や法人税などの市税が増加したことによるものである。

また、ふるさと納税寄附金は堅調な伸びを示しており、これからも本市の魅力を全国に向けて発信することで、地域産業の振興と貴重な財源が確保されることを期待するものである。

一方、依存財源の構成比率は77.5%で、地方債の防災行政用無線改修事業や行政財産等解体事業の減少により前年度より0.3ポイント減少しているが、依然として地方交付税、国・県支出金などの財源に依存する割合が高い財政構造となっている。

収入未済額は、すべての会計を合わせた総額で142,517,531円となり、前年度より17,380,285円(10.9%)減少している。これは、担当課の中・長期的な取り組みによって適切な収納管理が行われ、負担の公平性が改善されているものとして評価するものであり、今後も財源の確保という観点から縮減に向けて取り組むとともに、新たな発生防止にも努めていただきたい。

不納欠損は、一般会計10,909,344円、国民健康保険特別会計8,713,492円、後期高齢者医療特別会計29,100円、介護保険特別会計668,600円で、すべての会計を合わせると20,320,536円となり、前年度と比較すると減少しているが、依然として多額となっているので、納税している市民に不公平感を与えないよう、厳正かつ公正な収納対策を講じていただきたい。

基金については、国民健康保険財政調整基金184,816,000円や財政調整基金28,469,536円などで積み立てているが、減債基金254,912,171円、合併振興基金69,702,546円などで取り崩しているため、年度末現在高は9,981,872,041円となり、前年度より111,627,368円(1.1%)減少している。

令和7年度決算収支は、一般会計、特別会計とも黒字収支となっており、財政分析の判断基準からは健全な範囲であると認められる。各指標のうち、経常収支比率は、市税や

交付税が増加したことによって減少し、将来負担比率についても起債の償還等により減少しているが、実質公債費比率は上昇している。

さらに、今後は大規模建設事業の償還による公債費の増大や施設の老朽化による改修や解体費用の増加、物価高騰による物件費、人件費の増加などにより、経常収支比率は上昇していくことが予測されるため、増収対策などの歳入面のみならず、事務事業の見直しなどによる歳出の削減を積極的に進めることで、なお一層、効率的な財政運営に取り組んでいただきたい。

以上が令和7年度決算審査の概要である。現在の本市を取り巻く状況は、不安定な国際情勢により長引く物価高騰や少子高齢化に伴う急激な人口減少による地域経済の担い手不足の深刻化、世界的な異常気象による自然災害への備えなど、多様な課題に対応すべく財政運営は厳しさが増す一方で、すべての団塊世代が後期高齢者に移行することによる社会保障関連経費の増大や施設・設備の老朽化に伴う維持管理費や更新に要する経費の増加など、幅広い分野で効果的な施策を着実に実行することが求められる。そのためには、本年度の重点課題である「人口減少・少子高齢化対策」、「魅力ある農業の推進」及び「子育て・健康づくり対策の充実」に向けて、限られた財源の中で時代の変化に対応しながら、多様化するニーズを的確に捉えて、市民の福祉向上と安心・安全なまちづくりを実現するため、市政運営に取り組んでいくことを望むものである。

3 一般会計

決算状況は、以下のとおりである。

なお、歳入歳出差引額は 972,035,652 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 98,725,711 円を差し引いた実質収支額は 873,309,941 円である。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

歳入決算状況

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比			不納欠損額	収入未済額
				構成比	対予算	対調定		
市 税	2,880,053,000	3,180,013,449	3,134,142,126	12.0	108.8	98.6	8,628,749	37,345,054
地 方 譲 与 税	184,259,000	184,259,000	184,259,000	0.7	100.0	100.0	0	0
利子割交付金	4,009,000	4,009,000	4,009,000	0.0	100.0	100.0	0	0
配当割交付金	8,921,000	8,921,000	8,921,000	0.0	100.0	100.0	0	0
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	13,966,000	13,966,000	13,966,000	0.1	100.0	100.0	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	39,351,000	39,351,000	39,351,000	0.2	100.0	100.0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	854,081,000	854,081,000	854,081,000	3.2	100.0	100.0	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	19,257,000	19,257,000	19,257,000	0.1	100.0	100.0	0	0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	49,301,000	49,301,000	49,301,000	0.2	100.0	100.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	16,392,000	16,392,000	16,392,000	0.1	100.0	100.0	0	0
地 方 交 付 税	11,040,443,000	11,040,443,000	11,040,443,000	42.2	100.0	100.0	0	0
交通安全対策 特別交付金	2,914,000	2,534,000	2,534,000	0.0	87.0	100.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	21,626,000	26,413,089	20,858,381	0.1	96.5	79.0	334,110	5,220,598
使用料及び 手 数 料	307,222,000	326,020,348	315,627,959	1.2	102.7	96.8	1,845,250	8,547,239
国庫支出金	5,012,869,000	4,492,913,110	4,492,913,110	17.2	89.6	100.0	0	0
県 支 出 金	1,859,412,000	1,841,092,894	1,841,092,894	7.0	99.0	100.0	0	0
財 産 収 入	37,105,000	40,233,243	40,233,243	0.1	108.4	100.0	0	0
寄 附 金	366,701,000	413,277,768	413,277,768	1.6	112.7	100.0	0	0
繰 入 金	974,801,000	972,771,386	972,771,386	3.7	99.8	100.0	0	0
繰 越 金	651,995,389	651,995,899	651,995,899	2.5	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	343,433,000	365,261,173	343,297,691	1.3	100.0	94.0	101,235	21,862,247
市 債	1,966,500,000	1,709,300,000	1,709,300,000	6.5	86.9	100.0	0	0
令和7年度	26,654,611,389	26,251,806,359	26,168,024,457	100.0	98.2	99.7	10,909,344	72,975,138
令和6年度	25,335,850,000	25,450,567,810	25,353,580,694	—	100.1	99.6	16,861,547	80,225,269
比 較	1,318,761,389	801,238,549	814,443,763	—	△ 1.9	0.1	△ 5,952,203	△ 7,250,131

一般会計の歳入決算状況をみると、収入済額は 26,168,024,457 円となり、予算現額 26,654,611,389 円に対する割合は 98.2%、調定額 26,251,806,359 円に対する割合は 99.7%となっている。

また、不納欠損額は 10,909,344 円で、調定額に対する割合は 0.04%であり、収入

未済額は 72,975,138 円で、調定額に対する割合は 0.3%である。

前年度と比較すると、調定額が 801,238,549 円、収入済額が 814,443,763 円の増加、不納欠損額が 5,952,203 円、収入未済額が 7,250,131 円の減少となっている。

科目(款)別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

科 目	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	対 予 算		不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円
				対 予 算 %	対 調 定 %		
市 民 税	1,079,755,000	1,243,423,966	1,230,950,010	114.0	99.0	879,349	11,696,787
固 定 資 産 税	1,382,394,000	1,500,558,475	1,469,423,643	106.3	97.9	7,472,100	23,663,032
軽 自 動 車 税	140,877,000	159,003,710	156,741,175	111.3	98.6	277,300	1,985,235
市 た ば こ 税	274,359,000	274,359,098	274,359,098	100.0	100.0	0	0
入 湯 税	2,668,000	2,668,200	2,668,200	100.0	100.0	0	0
令 和 7 年 度	2,880,053,000	3,180,013,449	3,134,142,126	108.8	98.6	8,628,749	37,345,054
令 和 6 年 度	2,674,019,000	2,923,596,188	2,874,443,343	107.5	98.3	6,469,384	42,783,161
比 較	206,034,000	256,417,261	259,698,783	1.3	0.3	2,159,365	△ 5,438,107

※ 市民税の収入済額には、過誤納金還付未済額 102,180 円を含む

※ 固定資産税の収入済額には、過誤納金還付未済額 300 円を含む

収入済額は 3,134,142,126 円で、前年度より 259,698,783 円(9.0%)増加している。

これは、市民税 300,228,391 円、軽自動車税 5,808,459 円が増加し、固定資産税 38,943,405 円、市たばこ税 7,230,262 円が減少したことなどによるものである。

また、調定に対する割合は 98.6%で、前年度と比較して 0.3 ポイント増加している。

収入済額の科目構成は、市民税 39.3%と固定資産税 46.9%が主なものである。

収入未済額は 37,345,054 円で前年度より 5,438,107 円(12.7%)減少しており、内訳は市民税 11,696,787 円、固定資産税 23,663,032 円、軽自動車税 1,985,235 円となっている。

市税における不納欠損額 8,628,749 円の内訳は、次のとおりである。

不納欠損の状況

事由 区分	地方税法第18条第1項 (時効完成による消滅)		地方税法第15条の7				合 計	
	件数	金 額 円	第4項(停止後3年経過消滅)		第5項(即時消滅)		件数	金 額 円
			件数	金 額 円	件数	金 額 円		
個人市民税	48	873,346	0	0	1	6,003	49	879,349
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	445	5,280,100	144	783,700	32	1,408,300	621	7,472,100
軽自動車税	36	252,400	3	24,900	0	0	39	277,300
令 和 7 年 度	529	6,405,846	147	808,600	33	1,414,303	709	8,628,749
令 和 6 年 度	485	4,863,385	135	615,408	102	990,591	722	6,469,384
比 較	44	1,542,461	12	193,192	△ 69	423,712	△ 13	2,159,365

市税の不納欠損額は 8,628,749 円で、前年度より 2,159,365 円(33.4%)増加している。これは、地方税法第 18 条第 1 項(時効完成による消滅)によるものが 1,542,461

円、地方税法第15条の7第4項(停止後3年経過消滅)によるものが193,192円、同第5項(即時消滅)によるものが423,712円増加したことによるものである。

第2款 地方譲与税

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対予算	対調定		
	円	円	円	%	%	円	円
地方揮発油譲与税	39,977,000	39,977,000	39,977,000	100.0	100.0	0	0
自動車重量譲与税	132,830,000	132,830,000	132,830,000	100.0	100.0	0	0
森林環境譲与税	11,452,000	11,452,000	11,452,000	100.0	100.0	0	0
令和7年度	184,259,000	184,259,000	184,259,000	100.0	100.0	0	0
令和6年度	182,111,000	182,111,000	182,111,000	100.0	100.0	0	0
比 較	2,148,000	2,148,000	2,148,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は184,259,000円で、前年度より2,148,000円(1.2%)増加している。

これは、地方揮発油譲与税2,198,000円が減少し、自動車重量譲与税3,762,000円、森林環境譲与税584,000円が増加したことによるものである。

収入済額の科目構成は、地方揮発油譲与税が21.7%、自動車重量譲与税が72.1%、森林環境譲与税が6.2%となっている。

第3款 利子割交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対予算	対調定		
	円	円	円	%	%	円	円
利子割交付金	4,009,000	4,009,000	4,009,000	100.0	100.0	0	0
令和7年度	4,009,000	4,009,000	4,009,000	100.0	100.0	0	0
令和6年度	1,076,000	1,076,000	1,076,000	100.0	100.0	0	0
比 較	2,933,000	2,933,000	2,933,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は4,009,000円で、前年度より2,933,000円(272.6%)増加している。

第4款 配当割交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対予算	対調定		
	円	円	円	%	%	円	円
配当割交付金	8,921,000	8,921,000	8,921,000	100.0	100.0	0	0
令和7年度	8,921,000	8,921,000	8,921,000	100.0	100.0	0	0
令和6年度	9,473,000	9,473,000	9,473,000	100.0	100.0	0	0
比 較	△552,000	△552,000	△552,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は8,921,000円で、前年度より552,000円(5.8%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対予算	対調定		
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	円 13,966,000	円 13,966,000	円 13,966,000	% 100.0	% 100.0	円 0	円 0
令 和 7 年 度	13,966,000	13,966,000	13,966,000	100.0	100.0	0	0
令 和 6 年 度	11,547,000	11,547,000	11,547,000	100.0	100.0	0	0
比 較	2,419,000	2,419,000	2,419,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は 13,966,000 円で、前年度より 2,419,000 円 (20.9%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対予算	対調定		
法 人 事 業 税 交 付 金	円 39,351,000	円 39,351,000	円 39,351,000	% 100.0	% 100.0	円 0	円 0
令 和 7 年 度	39,351,000	39,351,000	39,351,000	100.0	100.0	0	0
令 和 6 年 度	39,901,000	39,901,000	39,901,000	100.0	100.0	0	0
比 較	△ 550,000	△ 550,000	△ 550,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は 39,351,000 円で、前年度より 550,000 円 (1.4%) 減少している。

第7款 地方消費税交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対予算	対調定		
地 方 消 費 税 交 付 金	円 854,081,000	円 854,081,000	円 854,081,000	% 100.0	% 100.0	円 0	円 0
令 和 7 年 度	854,081,000	854,081,000	854,081,000	100.0	100.0	0	0
令 和 6 年 度	790,877,000	790,877,000	790,877,000	100.0	100.0	0	0
比 較	63,204,000	63,204,000	63,204,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は 854,081,000 円で、前年度より 63,204,000 円 (8.0%) 増加している。

第8款 環境性能割交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対予算	対調定		
環 境 性 能 割 交 付 金	円 19,257,000	円 19,257,000	円 19,257,000	% 100.0	% 100.0	円 0	円 0
令 和 7 年 度	19,257,000	19,257,000	19,257,000	100.0	100.0	0	0
令 和 6 年 度	12,818,000	19,110,000	19,110,000	149.1	100.0	0	0
比 較	6,439,000	147,000	147,000	△ 49.1	0.0	0	0

収入済額は 19,257,000 円で、前年度より 147,000 円 (0.8%) 増加している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対予算	対調定		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	円 49,301,000	円 49,301,000	円 49,301,000	% 100.0	% 100.0	円 0	円 0
令和7年度	49,301,000	49,301,000	49,301,000	100.0	100.0	0	0
令和6年度	48,129,000	48,129,000	48,129,000	100.0	100.0	0	0
比 較	1,172,000	1,172,000	1,172,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は49,301,000円で、前年度より1,172,000円(2.4%)増加している。

第10款 地方特例交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対予算	対調定		
地方特例交付金	円 16,392,000	円 16,392,000	円 16,392,000	% 100.0	% 100.0	円 0	円 0
令和7年度	16,392,000	16,392,000	16,392,000	100.0	100.0	0	0
令和6年度	119,160,000	119,160,000	119,160,000	100.0	100.0	0	0
比 較	△ 102,768,000	△ 102,768,000	△ 102,768,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は16,392,000円で、前年度より102,768,000円(86.2%)減少している。

第11款 地方交付税

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対予算	対調定		
地方交付税	円 11,040,443,000	円 11,040,443,000	円 11,040,443,000	% 100.0	% 100.0	円 0	円 0
令和7年度	11,040,443,000	11,040,443,000	11,040,443,000	100.0	100.0	0	0
令和6年度	10,609,419,000	10,609,419,000	10,609,419,000	100.0	100.0	0	0
比 較	431,024,000	431,024,000	431,024,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は11,040,443,000円で、内訳は普通交付税が9,793,794,000円、特別交付税が1,246,649,000円となっている。

前年度と比較すると、431,024,000円(4.1%)増加している。これは、普通交付税332,363,000円、特別交付税98,661,000円が増加したことによるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対予算	対調定		
交通安全対策特別交付金	円 2,914,000	円 2,534,000	円 2,534,000	% 87.0	% 100.0	円 0	円 0
令和7年度	2,914,000	2,534,000	2,534,000	87.0	100.0	0	0
令和6年度	3,259,000	2,686,000	2,686,000	82.4	100.0	0	0
比 較	△ 345,000	△ 152,000	△ 152,000	4.6	0.0	0	0

収入済額は2,534,000円で、前年度より152,000円(5.7%)減少している。

第 13 款 分担金及び負担金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対予算	対調定		
負 担 金	21,626,000	26,413,089	20,858,381	96.5	79.0	334,110	5,220,598
令 和 7 年 度	21,626,000	26,413,089	20,858,381	96.5	79.0	334,110	5,220,598
令 和 6 年 度	22,575,000	37,041,410	22,262,332	98.6	60.1	9,095,190	5,683,888
比 較	△ 949,000	△ 10,628,321	△ 1,403,951	△ 2.1	18.9	△ 8,761,080	△ 463,290

収入済額は 20,858,381 円で、前年度より 1,403,951 円 (6.3%) 減少している。

これは、社会福祉費負担金 1,073,262 円、保健衛生費負担金 229,749 円が減少したことなどによるものである。

収入未済額は 5,220,598 円で、前年度より 463,290 円 (8.2%) 減少している。

不納欠損額は保育施設等利用者負担金滞納繰越分 334,110 円である。

第 14 款 使用料及び手数料

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対予算	対調定		
使 用 料	290,794,000	308,600,488	298,234,689	102.6	96.6	1,837,700	8,528,099
手 数 料	16,428,000	17,419,860	17,393,270	105.9	99.8	7,550	19,140
令 和 7 年 度	307,222,000	326,020,348	315,627,959	102.7	96.8	1,845,250	8,547,239
令 和 6 年 度	314,088,000	329,242,257	318,039,755	101.3	96.6	475,322	10,727,180
比 較	△ 6,866,000	△ 3,221,909	△ 2,411,796	1.4	0.2	1,369,928	△ 2,179,941

※ 手数料の収入済額には、過誤納金還付未済額 100 円を含む

収入済額は 315,627,959 円で、前年度より 2,411,796 円 (0.8%) 減少している。

これは、使用料 2,330,356 円、手数料 81,440 円が減少したことによるものである。

収入済額の科目構成は、使用料 94.5%、手数料 5.5%となっている。

収入未済額は 8,547,239 円で、前年度より 2,179,941 円 (20.3%) 減少している。

不納欠損額は市営住宅使用料滞納繰越分 1,837,700 円及び霊園管理手数料滞納繰越分 7,550 円である。

第 15 款 国庫支出金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対予算	対調定		
国 庫 負 担 金	2,614,196,000	2,614,069,116	2,614,069,116	100.0	100.0	0	0
国 庫 補 助 金	2,386,746,000	1,866,914,779	1,866,914,779	78.2	100.0	0	0
委 託 金	11,927,000	11,929,215	11,929,215	100.0	100.0	0	0
令 和 7 年 度	5,012,869,000	4,492,913,110	4,492,913,110	89.6	100.0	0	0
令 和 6 年 度	3,959,283,000	3,891,696,917	3,891,696,917	98.3	100.0	0	0
比 較	1,053,586,000	601,216,193	601,216,193	△ 8.7	0.0	0	0

収入済額は 4,492,913,110 円で、前年度より 601,216,193 円 (15.4%) 増加している。

これは、国庫負担金 197,932,086 円、国庫補助金 402,795,569 円、委託金 488,538 円が増加したことによるものである。

収入済額の科目構成は、国庫負担金 58.2%、国庫補助金 41.5%、委託金 0.3%となっている。

第 16 款 県支出金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対予算	対調定		
県 負 担 金	990,584,000	987,715,584	987,715,584	99.7	100.0	0	0
県 補 助 金	760,579,000	751,664,322	751,664,322	98.8	100.0	0	0
委 託 金	108,249,000	101,712,988	101,712,988	94.0	100.0	0	0
令 和 7 年 度	1,859,412,000	1,841,092,894	1,841,092,894	99.0	100.0	0	0
令 和 6 年 度	1,662,924,000	1,652,481,709	1,652,481,709	99.4	100.0	0	0
比 較	196,488,000	188,611,185	188,611,185	△ 0.4	0.0	0	0

収入済額は 1,841,092,894 円で、前年度より 188,611,185 円 (11.4%) 増加している。
これは、県負担金 54,215,671 円、県補助金 101,731,073 円、委託金 32,664,441 円が増加したことによるものである。

収入済額の科目構成は、県負担金 53.7%、県補助金 40.8%、委託金 5.5%となっている。

第 17 款 財産収入

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対予算	対調定		
財産運用収入	37,103,000	39,146,507	39,146,507	105.5	100.0	0	0
財産売払収入	2,000	1,086,736	1,086,736	54,336.8	100.0	0	0
令 和 7 年 度	37,105,000	40,233,243	40,233,243	108.4	100.0	0	0
令 和 6 年 度	27,747,000	30,707,222	30,707,222	110.7	100.0	0	0
比 較	9,358,000	9,526,021	9,526,021	△ 2.3	0.0	0	0

収入済額は 40,233,243 円で、前年度より 9,526,021 円 (31.0%) 増加している。

これは、財産運用収入 11,120,296 円が増加し、財産売払収入 1,594,275 円が減少したことによるものである。

収入済額の科目構成は、財産運用収入が 97.3%、財産売払収入が 2.7%となっている。

第 18 款 寄附金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対予算	対調定		
寄 附 金	366,701,000	413,277,768	413,277,768	112.7	100.0	0	0
令 和 7 年 度	366,701,000	413,277,768	413,277,768	112.7	100.0	0	0
令 和 6 年 度	312,401,000	388,931,863	388,931,863	124.5	100.0	0	0
比 較	54,300,000	24,345,905	24,345,905	△ 11.8	0.0	0	0

収入済額は 413,277,768 円で、前年度より 24,345,905 円 (6.3%) 増加している。

これは、一般寄附金 8,670,095 円が減少し、ふるさと納税寄附金 21,716,000 円及び企業版ふるさと納税寄附金 11,300,000 円が増加したことによるものである。

第 19 款 繰入金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対予算	対調定		
特別会計繰入金	62,294,000 ^円	62,291,386 ^円	62,291,386 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	0 ^円	0 ^円
基金繰入金	912,507,000	910,480,000	910,480,000	99.8	100.0	0	0
令和 7 年 度	974,801,000	972,771,386	972,771,386	99.8	100.0	0	0
令和 6 年 度	930,768,000	927,879,327	927,879,327	99.7	100.0	0	0
比 較	44,033,000	44,892,059	44,892,059	0.1	0.0	0	0

収入済額は 972,771,386 円で、前年度より 44,892,059 円 (4.8%) 増加している。

これは、特別会計繰入金 3,768,541 円が減少し、基金繰入金 48,660,600 円が増加したことによるものである。

収入済額の科目構成は、特別会計繰入金 6.4%、基金繰入金 93.6%となっている。

第 20 款 繰越金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対予算	対調定		
繰 越 金	651,995,389 ^円	651,995,899 ^円	651,995,899 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	0 ^円	0 ^円
令和 7 年 度	651,995,389	651,995,899	651,995,899	100.0	100.0	0	0
令和 6 年 度	717,662,000	717,662,671	717,662,671	100.0	100.0	0	0
比 較	△ 65,666,611	△ 65,666,772	△ 65,666,772	0.0	0.0	0	0

収入済額は 651,995,899 円で、前年度より 65,666,772 円 (9.2%) 減少している。

第 21 款 諸収入

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対予算	対調定		
延滞金、加算金 及 び 過 料	1,935,000 ^円	3,382,884 ^円	3,382,884 ^円	174.8 [%]	100.0 [%]	0 ^円	0 ^円
市 預 金 利 子	2,000	4,262	4,262	213.1	100.0	0	0
貸付金元利収入	1,100,000	1,100,000	1,100,000	100.0	100.0	0	0
受託事業収入	59,277,000	57,328,584	57,328,584	96.7	100.0	0	0
雑 入	281,119,000	303,445,443	281,481,961	100.1	92.8	101,235	21,862,247
令和 7 年 度	343,433,000	365,261,173	343,297,691	100.0	94.0	101,235	21,862,247
令和 6 年 度	342,113,000	366,839,246	344,986,555	100.8	94.0	821,651	21,031,040
比 較	1,320,000	△ 1,578,073	△ 1,688,864	△ 0.8	0.0	△ 720,416	831,207

収入済額は 343,297,691 円で、前年度より 1,688,864 円 (0.5%) 減少している。

これは、延滞金、加算金及び過料 2,891,659 円、雑入 1,445,649 円が減少し、受託事業収入 2,445,821 円が増加したことなどによるものである。

収入済額の科目構成は、雑入 82.0%と受託事業収入 16.7%が主なものである。

収入未済額は雑入の 21,862,247 円で、前年度と比較して 831,207 円 (4.0%) 増加している。

不納欠損額は児童扶養手当返還金 87,405 円及び契約遅延利息 13,830 円である。

第 22 款 市債

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対予算	対調定		
市 債	円 1,966,500,000	円 1,709,300,000	円 1,709,300,000	% 86.9	% 100.0	円 0	円 0
令 和 7 年 度	1,966,500,000	1,709,300,000	1,709,300,000	86.9	100.0	0	0
令 和 6 年 度	2,544,500,000	2,351,000,000	2,351,000,000	92.4	100.0	0	0
比 較	△ 578,000,000	△ 641,700,000	△ 641,700,000	△ 5.5	0.0	0	0

収入済額は 1,709,300,000 円で、前年度より 641,700,000 円 (27.3%) 減少しており、内訳は下記のとおりとなっている。

科 目	R7	R6	比較
臨時財政対策債	円 0	円 26,700,000	円 △ 26,700,000
総 務 債	4,600,000	496,500,000	△ 491,900,000
民 生 債	272,000,000	95,400,000	176,600,000
衛 生 債	177,300,000	122,900,000	54,400,000
農 林 水 産 業 債	610,400,000	362,400,000	248,000,000
商 工 債	58,300,000	34,300,000	24,000,000
土 木 債	232,400,000	353,300,000	△ 120,900,000
消 防 債	168,400,000	696,900,000	△ 528,500,000
教 育 債	185,900,000	160,900,000	25,000,000
災 害 復 旧 債	0	1,700,000	△ 1,700,000
計	1,709,300,000	2,351,000,000	△ 641,700,000

(2) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

1) 性質別

区分	年度	令和7年度		令和6年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費 A		12,401,782,891 ^円	49.2 [%]	11,931,415,122 ^円	48.3 [%]	470,367,769 ^円	3.9 [%]
	人件費	3,442,255,446	13.7	3,343,023,459	13.5	99,231,987	3.0
	扶助費	4,987,723,227	19.8	4,767,028,686	19.3	220,694,541	4.6
	公債費	3,971,804,218	15.7	3,821,362,977	15.5	150,441,241	3.9
経常的経費 B		9,509,498,734	37.7	9,616,241,686	38.9	△ 106,742,952	△ 1.1
	物件費	3,171,885,139	12.6	3,501,478,449	14.2	△ 329,593,310	△ 9.4
	維持補修費	1,078,144,874	4.3	984,240,687	4.0	93,904,187	9.5
	補助費等	5,259,468,721	20.8	5,130,522,550	20.7	128,946,171	2.5
投資的経費 C		2,689,413,548	10.7	2,533,549,993	10.3	155,863,555	6.2
	普通建設事業費	2,689,413,548	10.7	2,526,339,493	10.2	163,074,055	6.5
	災害復旧事業費	0	0.0	7,210,500	0.1	△ 7,210,500	△ 100.0
その他経費 D		595,293,632	2.4	620,377,994	2.5	△ 25,084,362	△ 4.0
	投資出資金	26,263,000	0.1	31,249,000	0.1	△ 4,986,000	△ 16.0
	貸付金	1,100,000	0.0	900,000	0.0	200,000	22.2
	積立金	567,930,632	2.3	588,228,994	2.4	△ 20,298,362	△ 3.5
合 計 (A+B+C+D)=E		25,195,988,805	100.0	24,701,584,795	100.0	494,404,010	2.0

性質別歳出の主な増減をみると、前年度と比較して、義務的経費が 470,367,769 円 (3.9%) の増、経常的経費が 106,742,952 円 (1.1%) の減、投資的経費が 155,863,555 円 (6.2%) の増、その他経費が 25,084,362 円 (4.0%) の減となっている。

決算額の構成比率は、義務的経費が 49.2%、経常的経費が 37.7%、投資的経費が 10.7%、その他経費が 2.4%となっている。

2) 目的別

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	185,537,910 ^円	0.7 [%]	185,670,275 ^円	0.8 [%]	△ 132,365 ^円	△ 0.1 [%]
総 務 費	2,909,777,382	11.6	2,915,928,614	11.8	△ 6,151,232	△ 0.2
民 生 費	7,441,884,293	29.6	7,264,331,288	29.4	177,553,005	2.4
衛 生 費	1,764,321,848	7.0	1,670,832,903	6.8	93,488,945	5.6
労 働 費	10,143,019	0.0	11,408,229	0.0	△ 1,265,210	△ 11.1
農林水産業費	2,124,857,561	8.4	1,861,414,582	7.5	263,442,979	14.2
商 工 費	811,892,997	3.2	460,478,979	1.9	351,414,018	76.3
土 木 費	2,415,389,940	9.6	2,278,347,189	9.2	137,042,751	6.0
消 防 費	1,289,772,775	5.1	1,770,403,606	7.2	△ 480,630,831	△ 27.1
教 育 費	2,270,606,862	9.0	2,461,406,153	10.0	△ 190,799,291	△ 7.8
公 債 費	3,971,804,218	15.8	3,821,362,977	15.4	150,441,241	3.9
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	25,195,988,805	100.0	24,701,584,795	100.0	494,404,010	2.0

目的別歳出の主な増減をみると、前年度と比較して、民生費が 177,553,005 円（2.4％）の増、農林水産業費が 263,442,979 円（14.2％）の増、商工費が 351,414,018 円（76.3％）の増、消防費が 480,630,831 円（27.1％）の減、教育費が 190,799,291 円（7.8％）の減、公債費が 150,441,241 円（3.9％）の増となっている。

決算額の構成比率は、民生費の 29.6％、公債費の 15.8％、総務費の 11.6％が主なものである。

科目(款)別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	188,928,000 ^円	185,537,910 ^円	0 ^円	3,390,090 ^円	98.2 [%]
令和7年度	188,928,000	185,537,910	0	3,390,090	98.2
令和6年度	189,618,000	185,670,275	0	3,947,725	97.9
比 較	△ 690,000	△ 132,365	0	△ 557,635	0.3

支出済額は 185,537,910 円で、前年度より 132,365 円 (0.1%) 減少している。

第2款 総務費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総務管理費	2,409,557,357 ^円	2,351,440,760 ^円	0 ^円	58,116,597 ^円	97.6 [%]
徴 税 費	359,753,691	351,362,332	0	8,391,359	97.7
戸籍住民台帳費	105,203,000	97,088,456	4,488,000	3,626,544	92.3
選 挙 費	70,209,000	60,943,085	0	9,265,915	86.8
統計調査費	24,884,389	24,546,828	0	337,561	98.6
監査委員費	24,846,000	24,395,921	0	450,079	98.2
令和7年度	2,994,453,437	2,909,777,382	4,488,000	80,188,055	97.2
令和6年度	2,992,384,746	2,915,928,614	0	76,456,132	97.4
比 較	2,068,691	△ 6,151,232	4,488,000	3,731,923	△ 0.2

支出済額は 2,909,777,382 円で、前年度より 6,151,232 円 (0.2%) 減少している。

これは、総務管理費 119,721,874 円が増加し、徴税費 142,367,841 円が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額 4,488,000 円は、社会保障・税番号制度システム改修事業を繰越明許費としたものである。

不用額は 80,188,055 円で、一般管理費の 27,743,259 円、企画費の 12,403,791 円が主なものである。

第3款 民生費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	4,091,722,113 ^円	4,071,336,470 ^円	0 ^円	20,385,643 ^円	99.5 [%]
児童福祉費	2,361,325,141	2,325,024,522	3,349,343	32,951,276	98.5
生活保護費	1,048,140,000	1,043,575,601	0	4,564,399	99.6
災害救助費	2,878,000	1,947,700	0	930,300	67.7
令和7年度	7,504,065,254	7,441,884,293	3,349,343	58,831,618	99.2
令和6年度	7,296,995,990	7,264,331,288	0	32,664,702	99.6
比 較	207,069,264	177,553,005	3,349,343	26,166,916	△ 0.4

支出済額は 7,441,884,293 円で、前年度より 177,553,005 円 (2.4%) 増加している。

これは、社会福祉費 15,699,957 円が減少し、児童福祉費 152,705,866 円、生活保護費 38,599,396 円が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額 3,349,343 円は、物価高対応子育て応援手当支給事業を繰越明許費としたものである。

不用額は 58,831,618 円で、社会福祉総務費の 9,502,319 円、保育所運営費の 20,823,148 円、放課後児童健全育成事業費の 10,036,230 円が主なものである。

第4款 衛生費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保 健 衛 生 費	1,277,617,000	1,231,537,913	0	46,079,087	96.4
清 掃 費	546,856,000	532,783,935	0	14,072,065	97.4
令 和 7 年 度	1,824,473,000	1,764,321,848	0	60,151,152	96.7
令 和 6 年 度	1,716,256,219	1,670,832,903	649,000	44,774,316	97.4
比 較	108,216,781	93,488,945	△ 649,000	15,376,836	△ 0.7

支出済額は 1,764,321,848 円で、前年度より 93,488,945 円 (5.6%) 増加している。

これは、保健衛生費 21,783,145 円が減少し、清掃費 115,272,090 円が増加したことによるものである。

不用額は 60,151,152 円で、健康増進費の 9,583,573 円、市民特別健診費の 17,417,069 円が主なものである。

第5款 労働費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
労 働 諸 費	12,042,000	10,143,019	0	1,898,981	84.2
令 和 7 年 度	12,042,000	10,143,019	0	1,898,981	84.2
令 和 6 年 度	11,465,000	11,408,229	0	56,771	99.5
比 較	577,000	△ 1,265,210	0	1,842,210	△ 15.3

支出済額は 10,143,019 円で、前年度より 1,265,210 円 (11.1%) 減少している。

第6款 農林水産業費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 業 費	2,686,331,214	2,113,537,912	557,710,000	15,083,302	78.7
林 業 費	2,772,000	2,758,129	0	13,871	99.5
水 産 業 費	8,968,000	8,561,520	0	406,480	95.5
令 和 7 年 度	2,698,071,214	2,124,857,561	557,710,000	15,503,653	78.8
令 和 6 年 度	1,977,321,347	1,861,414,582	101,730,000	14,176,765	94.1
比 較	720,749,867	263,442,979	455,980,000	1,326,888	△ 15.3

支出済額は 2,124,857,561 円で、前年度より 263,442,979 円 (14.2%) 増加している。

これは、農業費 263,967,027 円、水産業費 4,352,834 円が増加し、林業費

4,876,882 円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 557,710,000 円は、農道橋長寿命化事業 28,510,000 円、柏農産物加工センター建設事業 517,566,000 円等を繰越明許費としたものである。

不用額は 15,503,653 円となっており、農業総務費の 2,989,028 円、農業振興費の 4,157,571 円、農業施設管理費の 2,588,017 円が主なものである。

第7款 商工費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
商 工 費	955,223,586 ^円	811,892,997 ^円	130,970,248 ^円	12,360,341 ^円	85.0 [%]
令和7年度	955,223,586	811,892,997	130,970,248	12,360,341	85.0
令和6年度	516,501,781	460,478,979	53,567,389	2,455,413	89.2
比 較	438,721,805	351,414,018	77,402,859	9,904,928	△ 4.2

支出済額は 811,892,997 円で、前年度より 351,414,018 円(76.3%)増加している。

これは、商工費のうち、商工業総務費 330,738,527 円、観光費 16,920,076 円、海水浴場管理費 3,755,415 円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 130,970,248 円は、中心商店街活性化駐車場整備事業 51,632,000 円、物価高騰対策商品券給付事業 79,338,248 円を繰越明許費としたものである。

不用額は 12,360,341 円で、商工業総務費の 11,337,128 円が主なものである。

第8款 土木費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土木管理費	71,679,000 ^円	70,589,632 ^円	0 ^円	1,089,368 ^円	98.5 [%]
道路橋梁費	2,044,190,000	1,662,364,045	178,366,000	203,459,955	81.3
河 川 費	35,967,000	35,579,710	0	387,290	98.9
都市計画費	350,792,745	342,362,718	7,490,120	939,907	97.6
住 宅 費	307,330,000	304,493,835	0	2,836,165	99.1
令和7年度	2,809,958,745	2,415,389,940	185,856,120	208,712,685	86.0
令和6年度	2,435,724,618	2,278,347,189	108,375,000	49,002,429	93.5
比 較	374,234,127	137,042,751	77,481,120	159,710,256	△ 7.5

支出済額は 2,415,389,940 円で、前年度より 137,042,751 円(6.0%)増加している。

これは、土木管理費 4,369,848 円が減少し、道路橋梁費 20,706,187 円、河川費 2,539,282 円、都市計画費 9,538,055 円、住宅費 108,629,075 円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 185,856,120 円は、市道整備事業 29,540,000 円、橋梁維持事業 112,086,000 円、除雪機械購入事業 36,740,000 円等を繰越明許費としたものである。

不用額は 208,712,685 円となっており、除雪対策費の 191,379,534 円が主なものである。

第9款 消防費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
消 防 費	1,333,529,068 ^円	1,289,772,775 ^円	0 ^円	43,756,293 ^円	96.7 [%]
令和7年度	1,333,529,068	1,289,772,775	0	43,756,293	96.7
令和6年度	1,816,507,956	1,770,403,606	0	46,104,350	97.5
比 較	△ 482,978,888	△ 480,630,831	0	△ 2,348,057	△ 0.8

支出済額は1,289,772,775円で、前年度より480,630,831円(27.1%)減少している。

これは、消防費のうち常備消防費42,189,075円、消防施設費53,918,379円が増加し、防災行政用無線管理費581,993,325円が減少したことなどによるものである。

不用額は43,756,293円となっており、常備消防費の34,512,868円、非常備消防費の6,863,148円が主なものである。

第10款 教育費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	281,133,550 ^円	273,140,237 ^円	0 ^円	7,993,313 ^円	97.2 [%]
小 学 校 費	677,956,268	651,091,718	0	26,864,550	96.0
中 学 校 費	432,471,200	417,300,680	0	15,170,520	96.5
幼稚園費	1,000	0	0	1,000	0.0
社会教育費	556,163,953	543,972,428	0	12,191,525	97.8
保健体育費	394,008,500	385,101,799	0	8,906,701	97.7
令和7年度	2,341,734,471	2,270,606,862	0	71,127,609	97.0
令和6年度	2,539,454,520	2,461,406,153	0	78,048,367	96.9
比 較	△ 197,720,049	△ 190,799,291	0	△ 6,920,758	0.1

支出済額は2,270,606,862円で、前年度より190,799,291円(7.8%)減少している。

これは、教育総務費11,153,009円、小学校費51,679,528円、中学校費96,632,792円が増加し、社会教育費206,345,775円、保健体育費143,918,845円が減少したことによるものである。

不用額は71,127,609円となっており、小学校費の26,864,550円、中学校費の15,170,520円、社会教育費の12,191,525円が主なものである。

第11款 公債費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
公 債 費	3,975,154,000 ^円	3,971,804,218 ^円	0 ^円	3,349,782 ^円	99.9 [%]
令和7年度	3,975,154,000	3,971,804,218	0	3,349,782	99.9
令和6年度	3,826,313,000	3,821,362,977	0	4,950,023	99.9
比 較	148,841,000	150,441,241	0	△ 1,600,241	0.0

支出済額は3,971,804,218円で、前年度より150,441,241円(3.9%)増加している。

これは、元金101,142,497円、利子49,298,744円が増加したことによるものである。

第 12 款 予備費

科 目	予算現額				支出済額	不 用 額	充用率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び流用増 減	計			
予 備 費	50,000,000 ^円	20,000,000 ^円	△ 53,021,386 ^円	16,978,614 ^円	0 ^円	16,978,614 ^円	75.7 [%]
令和7年度	50,000,000	20,000,000	△ 53,021,386	16,978,614	0	16,978,614	75.7
令和6年度	50,000,000	20,000,000	△ 52,693,177	17,306,823	0	17,306,823	75.3
比 較	0	0	△ 328,209	△ 328,209	0	△ 328,209	0.4

当初予算額 50,000,000 円及び補正予算額 20,000,000 円に対し、予備費充用額は 53,021,386 円で充用率は 75.7%となっており、前年度と比較すると 328,209 円 (0.6%) 増加している。

また、充用状況は下記のとおりである。

科 目	件数	充 用 額
総 務 費	9 ^件	3,226,437 ^円
民 生 費	8	2,178,254
衛 生 費	1	1,056,000
農林水産業費	21	22,222,214
商 工 費	7	8,816,197
土 木 費	1	74,745
消 防 費	8	2,995,068
教 育 費	28	12,452,471
計	83	53,021,386

4 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、以下のとおりである。

区 分	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引額 (A-B)=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 額 (C-D)=E
国民健康保険	4,269,850,769	4,133,442,118	136,408,651	0	136,408,651
後期高齢者医療	931,273,657	913,879,239	17,394,418	0	17,394,418
介護保険	5,391,028,266	5,065,562,142	325,466,124	0	325,466,124
令和7年度	10,592,152,692	10,112,883,499	479,269,193	0	479,269,193
令和6年度	10,570,666,994	10,158,891,534	411,775,460	0	411,775,460
比 較	21,485,698	△ 46,008,035	67,493,733	0	67,493,733

(1) 国民健康保険特別会計

1) 歳入決算状況

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比			不納欠損額	収入未済額
				構成比	対予算	対調定		
国民健康保険税	900,415,000	1,003,552,647	929,703,804	21.8	103.3	92.6	8,713,492	65,331,551
使用料及び手数料	210,000	420,146	420,146	0.0	200.1	100.0	0	100
国庫支出金	124,000	123,000	123,000	0.0	99.2	100.0	0	0
県支出金	2,789,264,000	2,789,263,353	2,789,263,353	65.3	100.0	100.0	0	0
財産収入	3,518,000	3,518,155	3,518,155	0.1	100.0	100.0	0	0
繰入金	417,957,000	417,954,402	417,954,402	9.8	100.0	100.0	0	0
繰越金	109,191,000	109,191,762	109,191,762	2.5	100.0	100.0	0	0
諸収入	17,796,000	19,676,147	19,676,147	0.5	110.6	100.0	0	0
令和7年度	4,238,475,000	4,343,699,612	4,269,850,769	100.0	100.7	98.3	8,713,492	65,331,651
令和6年度	4,333,016,000	4,445,544,187	4,360,249,443	—	100.6	98.1	9,256,935	76,291,347
比 較	△ 94,541,000	△ 101,844,575	△ 90,398,674	—	0.1	0.2	△ 543,443	△ 10,959,696

※国民健康保険税、使用料及び手数料の収入済額には、過誤納金還付未済額計 196,300 円を含む

歳入決算額は 4,269,850,769 円、歳出決算額は 4,133,442,118 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 136,408,651 円で黒字である。

収入済額は 4,269,850,769 円で、前年度より 90,398,674 円 (2.1%) 減少している。

これは、国民健康保険税 145,660,597 円、繰越金 29,880,206 円が増加し、県支出金 47,326,576 円、繰入金 224,736,487 円が減少したことなどによるものである。

収入済額の予算現額に対する割合は 100.7%、調定額に対する割合は 98.3%となっている。

収入未済額 65,331,651 円の内訳は国民健康保険税 65,331,551 円、使用料及び手数料 100 円であり、前年度より 10,959,696 円 (14.4%) 減少している。

不納欠損額は国民健康保険税の 8,713,492 円で、前年度より 543,443 円 (5.9%) 減少している。

2) 歳出決算状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比		翌年度繰越額	不 用 額
			構成比	執行率		
総 務 費	92,682,000	82,880,668	2.0	89.4	0	9,801,332
保 険 給 付 費	2,727,902,000	2,660,501,627	64.4	97.5	0	67,400,373
国民健康保険 事業費納付金	1,117,223,000	1,117,221,881	27.0	100.0	0	1,119
財政安定化基金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
保 健 事 業 費	80,071,000	62,348,533	1.5	77.9	0	17,722,467
基 金 積 立 金	184,816,000	184,816,000	4.5	100.0	0	0
諸 支 出 金	25,779,000	25,673,409	0.6	99.6	0	105,591
共同事業拠出金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000
令和7年度	4,238,475,000	4,133,442,118	100.0	97.5	0	105,032,882
令和6年度	4,333,016,000	4,251,057,681	—	98.1	0	81,958,319
比 較	△ 94,541,000	△ 117,615,563	—	△ 0.6	0	23,074,563

支出済額は4,133,442,118円で、前年度より117,615,563円(2.8%)減少している。

これは、総務費14,385,911円、保険給付費21,524,583円、国民健康保険事業費納付金74,644,066円、諸支出金31,194,271円が減少し、基金積立金29,163,000円が増加したことなどによるものである。

支出済額の予算現額に対する割合(執行率)は97.5%となっている。

また、不用額は105,032,882円で、保険給付費の67,400,373円、保健事業費の17,722,467円が主なものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

1) 歳入決算状況

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比			不納欠損額	収入未済額
				構成比	対予算	対調定		
後期高齢者 医療保険料	339,680,000	356,097,256	355,624,976	38.2	104.7	99.9	29,100	751,880
使用料及び 手数料	1,000	76,100	76,100	0.0	7,610.0	100.0	0	100
繰 入 金	540,698,000	540,697,100	540,697,100	58.1	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	15,326,000	15,326,203	15,326,203	1.6	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	16,287,000	16,249,278	16,249,278	1.7	99.8	100.0	0	0
国庫支出金	3,300,000	3,300,000	3,300,000	0.4	100.0	100.0	0	0
令和7年度	915,292,000	931,745,937	931,273,657	100.0	101.7	99.9	29,100	751,980
令和6年度	844,948,000	858,802,310	858,476,054	—	101.6	100.0	76,100	427,256
比 較	70,344,000	72,943,627	72,797,603	—	0.1	△ 0.1	△ 47,000	324,724

※後期高齢者医療保険料・使用料及び手数料の収入済額には、過誤納金還付未済額計308,800円を含む

歳入決算額は931,273,657円、歳出決算額は913,879,239円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は17,394,418円で黒字である。

収入済額は931,273,657円で、前年度より72,797,603円(8.5%)増加している。

これは、後期高齢者医療保険料68,600,132円、諸収入10,889,229円が増加し、

繰入金 11,312,470 円が減少したことなどによるものである。

収入済額の予算現額に対する割合は 101.7%、調定額に対する割合は 99.9%となっている。

収入未済額 751,980 円の内訳は後期高齢者医療保険料 751,880 円、使用料及び手数料 100 円であり、前年度より 324,724 円 (76.0%) 増加している。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料の 29,100 円で、前年度より 47,000 円 (61.8%) 減少している。

2) 歳出決算状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		円	構成比 %	執行率 %		
総 務 費	410,838,000	409,563,781	44.8	99.7	0	1,274,219
後期高齢者医療 広域連合納付金	492,620,000	492,597,599	53.9	100.0	0	22,401
諸 支 出 金	11,734,000	11,717,859	1.3	99.9	0	16,141
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000
令 和 7 年 度	915,292,000	913,879,239	100.0	99.8	0	1,412,761
令 和 6 年 度	844,948,000	843,149,851	—	99.8	0	1,798,149
比 較	70,344,000	70,729,388	—	0.0	0	△ 385,388

支出済額は 913,879,239 円で、前年度より 70,729,388 円 (8.4%) 増加している。

これは、総務費 2,261,608 円が減少し、後期高齢者医療広域連合納付金 63,699,737 円、諸支出金 9,291,259 円が増加したことによるものである。

支出済額の予算現額に対する割合 (執行率) は 99.8%となっている。

また、不用額は 1,412,761 円で、総務費の 1,274,219 円が主なものである。

(3) 介護保険特別会計

1) 歳入決算状況

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			円	構成比 %	対予算 %		
保 険 料	896,101,000	896,685,204	893,260,042	16.6	99.7	668,600	3,458,562
使用料及び 手 数 料	120,000	115,400	115,400	0.0	96.2	0	200
国庫支出金	1,338,623,000	1,338,623,647	1,338,623,647	24.8	100.0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	1,267,745,000	1,267,744,000	1,267,744,000	23.5	100.0	0	0
県 支 出 金	766,682,000	766,682,160	766,682,160	14.2	100.0	0	0
財 産 収 入	386,000	386,564	386,564	0.0	100.1	0	0
繰 入 金	833,957,000	833,957,000	833,957,000	15.5	100.0	0	0
繰 越 金	287,257,000	287,257,495	287,257,495	5.3	100.0	0	0
諸 収 入	2,843,000	3,001,958	3,001,958	0.1	105.6	0	0
令 和 7 年 度	5,393,714,000	5,394,453,428	5,391,028,266	100.0	100.0	668,600	3,458,762
令 和 6 年 度	5,353,342,000	5,355,383,411	5,351,941,497	—	100.0	997,100	2,953,944
比 較	40,372,000	39,070,017	39,086,769	—	0.0	△ 328,500	504,818

※保険料・使用料及び手数料の収入済額には、過誤納金還付未済額計 702,200 円を含む

歳入決算額は 5,391,028,266 円、歳出決算額は 5,065,562,142 円で、歳入歳出

差引額及び実質収支額は 325,466,124 円で黒字である。

収入済額は 5,391,028,266 円で、前年度より 39,086,769 円 (0.7%) 増加している。

これは、保険料 46,796,405 円、繰越金 53,608,009 円が増加し、国庫支出金 42,745,079 円、支払基金交付金 16,053,000 円、繰入金 9,306,160 円が減少したことなどによるものである。

収入済額の予算現額に対する割合は 100.0%、調定額に対する割合は 99.9%となっている。

また、収入未済額 3,458,762 円の内訳は保険料 3,458,562 円、使用料及び手数料 200 円であり、前年度より 504,818 円 (17.1%) 増加している。

不納欠損額は保険料の 668,600 円で、前年度より 328,500 円 (32.9%) 減少している。

2) 歳出決算状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比		翌年度繰越額	不 用 額
			構成比	執行率		
総 務 費	123,153,500	119,323,359	2.4	96.9	0	3,830,141
保 険 給 付 費	4,833,965,000	4,555,698,742	89.9	94.2	0	278,266,258
基 金 積 立 金	46,106,000	46,106,000	0.9	100.0	0	0
地域支援事業費	215,384,000	170,594,299	3.4	79.2	0	44,789,701
諸 支 出 金	174,111,000	173,839,742	3.4	99.8	0	271,258
予 備 費	994,500	0	0.0	0.0	0	994,500
令和 7 年度	5,393,714,000	5,065,562,142	100.0	93.9	0	328,151,858
令和 6 年度	5,353,342,000	5,064,684,002	—	94.6	0	288,657,998
比 較	40,372,000	878,140	—	△ 0.7	0	39,493,860

支出済額は 5,065,562,142 円で、前年度より 878,140 円 (0.02%) 増加している。

これは、保険給付費 19,742,199 円、地域支援事業費 11,976,014 円が減少し、基金積立金 14,834,000 円、諸支出金 16,977,781 円が増加したことなどによるものである。

支出済額の予算現額に対する割合 (執行率) は 93.9%となっている。

不用額は 328,151,858 円で、保険給付費の 278,266,258 円、地域支援事業費の 44,789,701 円が主なものである。

また、予備費において認定調査費 (公課費) へ 5,500 円を充用し、充用率は 0.6%となっている。

5 財産に関する調書

公有財産、物品、基金関係諸帳簿と照合した結果、その計算は正確なものと認められた。
基金に属する現金は金融機関に普通預金、定期預金として預け入れされている。

6 財産の状況

当年度における増減及び決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m ²	9,718,821.60	10,494.00	9,729,315.60
行政財産	m ²	3,128,408.00	10,494.00	3,138,902.00
普通財産	m ²	6,590,413.60	0.00	6,590,413.60
建 物	m ²	389,793.88	△ 181.78	389,612.10
行政財産	m ²	323,662.93	0.00	323,662.93
普通財産	m ²	66,130.95	△ 181.78	65,949.17
有 価 証 券	円	11,566,500	340,500	11,907,000
出資による権利	円	131,719,000	0	131,719,000

土地の行政財産については、史跡亀ヶ岡石器時代遺跡跡地(10筆)、史跡田小屋野貝塚(2筆)及び縄文遺跡ガイダンス施設用地(2筆)を取得したことなどにより合計 10,494.00 m²増加している。

建物の普通財産については、旧富蔭小学校教員住宅を解体したことにより 181.78 m²減少している。

有価証券については、340,500 円増加している。

出資による権利については、決算年度中の増減はない。

(2) 物品（1件30万円以上）

区分		前年度末 現在高 件	決算年度中			決算年度末 現在高 件
物品	品目数		増加高 件	減少高 件	差引増減高 件	
	総数量	68	1	0	1	69
		1,186	86	0	86	1,272

1件30万円以上の物品については、前年度と比較して品目数が1件、総数量が86件増加している。

(3) 基金

基 金 の 名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
つがる市財政調整基金	2,688,186,383 ^円	28,469,536 ^円	2,716,655,919 ^円
つがる市減債基金	2,892,353,323	△ 254,912,171	2,637,441,152
つがる市合併振興基金	1,036,429,545	△ 69,702,546	966,726,999
つがる市公共施設等整備保全基金	1,904,291,941	△ 84,187,558	1,820,104,383
つがる市胃がん撲滅検診事業基金	14,624,153	△ 3,957,096	10,667,057
つがる市農山漁村活性化事業基金	175,853,590	41,727,560	217,581,150
つがる市学校建設基金	5,736,711	12,907	5,749,618
つがる市国民健康保険財政調整基金	1,199,080,993	184,816,000	1,383,896,993
つがる市介護保険財政調整基金	176,942,770	46,106,000	223,048,770
計	10,093,499,409	△ 111,627,368	9,981,872,041

基金の増減状況をみると、前年度末現在高 10,093,499,409 円に対し、111,627,368 円(1.1%)の減少となり、決算年度末現在高は 9,981,872,041 円となっている。

7 基金の運用状況

関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、その計数は正確であり、各種基金も目的に従って原資金範囲内で効率的に運用されているものと認められた。